

事前評価チェックシート

計画の名称： 下田市における下水道施設の地震及び長寿命化対策（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年12月18日

計画の名称	下田市における下水道施設の地震及び長寿命化対策（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	下田市												
計画の目標	下田市下水道施設の災害時における最低限の処理機能を保持し又、事故の未然防止をライフサイクルコストの最小化を図りながら目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	650	A	630	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.07	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	下田市下水道機器設備の長寿命化率を23.1%（15設備）から100%（65設備）に76.9%（50設備）増加。 下水道機器設備長寿命化 改築更新済設備/要改築更新設備	23%	100%	100%
2	下田市下水道施設（浄化センター、ポンプ場）の総合地震対策、津波対策等の計画を策定（0%（0件）から100%（4件）に増加） 下水道施設総合地震対策、津波対策の計画 総合地震対策・津波対策計画策定済件数/総合地震対策・津波対策未策定件数	0%	100%	100%
3	重要な幹線等の耐震化率を23%（8.3km）から25%（9.0km）にする。 下水道施設総合地震対策 重要な幹線等の耐震化済延長/重要な幹線等の延長	23%	24%	25%
4	ストックマネジメントの修繕改築計画における達成率を0%から100%にする。 ストックマネジメント対策（処理場・ポンプ場・マンホール蓋） 改築更新済数/要改築更新数	0%	19%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	下田浄化センター、ポンプ場施設改築	機械・電気設備の長寿命化	下田市						194		策定済	
	A07-002	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	下田浄化センター、ポンプ場施設等総合地震対策・津波対策計画策定	総合地震対策計画策定、津波浸水対策計画策定	下田市						22		-	
	A07-003	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	ストックマネジメント計画策定業務	ストックマネジメント計画策定	下田市						88		-	
	A07-004	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	下水道総合地震対策事業	耐震診断及び実施設計、管路耐震化 L=0.70km	下田市						96		策定済	
	A07-005	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	ストックマネジメント対策事業	機械・電気設備等の改築更新及びマンホール蓋の取替	下田市						230		策定済	
												小計						630		
												合計						630		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	下水道BCP策定	下水道BCP策定	下田市						7	-		
		地震・津波が発生した際において、早期の下水道サービスの提供を行える。																		
	C07-002	下水道	一般	下田市	直接	下田市	-	-	下水道総合地震対策事業	発動発電機、仮設ポンプ、ハンドラーの備蓄	下田市						13	-		
		災害時における揚水機能を確保することができる。																		
											小計						20			
											合計						20			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	106	58	30	51	102	0
計画別流用 増減額 (b)	0	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	106	58	30	51	102	0
前年度からの繰越額 (d)	0	14	10	0	0	45
支払済額 (e)	92	62	40	51	57	45
翌年度繰越額 (f)	14	10	0	0	45	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	13	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている 場合その理由					事業計画の 再検討によ り、補正予算 にて事業を執 行したため。	

平成30年度以降の各年度の決算額を記載。